



トピックス

2020年12月21日

素晴らしい未来：合言葉は「カーボンニュートラル」

パリ協定5周年を、前向きなムードで記念

信じられないかもしれませんが、世界は、良い方向へ向かっています。気候変動問題への取組みにおいて、世界中で気運が高まっているのです。この歓迎すべき潮流は、来年さらに強まると予想されます。

今月中旬、この問題に関する首脳会議がオンライン形式で行われました。パリ協定の採択5周年を記念したものです。この会議が示したのも、総じて前向きなムードでした。「今世紀末まで、産業革命前に比べた世界の気温上昇を2℃未満に保つ」との同協定の目標が、達成可能なものに見えてきたからです。

温室効果ガスの削減は、現時点では不十分

5年前、196か国が参加した枠組みとして、パリ協定は喝采を浴びました。しかしその後も、温室効果ガス削減に向けた各国の取組みは十分でなく、既存の対策では、目標達成は困難です(図表1の①)。

しかも昨年、憂慮すべきことが起こりました。米国のトランプ政権が、パリ協定離脱を決めたのです(今年11月に正式離脱)。温室効果ガス排出量で、米国は世界第2位です。また、オバマ前政権のもとで、パリ協定締結を率先して推進したのが米国です。その国の離脱は、同協定への大打撃に見えました。

米中の動きを受け、パリ協定は勢いを回復

しかし、パリ協定は息を吹き返しました。大きなきっかけの一つは、11月の米大統領選で、就任当日のパリ協定復帰を公約とするバイデン氏が、気候変動を軽視するトランプ氏の再選を阻止したことです。

その前の9月には、中国が世界を驚かせました。2060年までにカーボンニュートラルを実現する旨、習主席が突如宣言したのです。中国は温室効果ガス排出量で世界第1位ですが、人口あたりでは、日米ほどではありません(図表2)。そうした事情から、これまで、排出削減の本気度が疑われていたのです。

日本なども、カーボンニュートラルを表明

カーボンニュートラル(炭素中立)は、ネット・ゼロ・エミッション(純排出ゼロ)とも呼ばれます。これは二酸化炭素などの排出量を減らした上、残る排出を、森林や様々な技術で全て吸収することです。

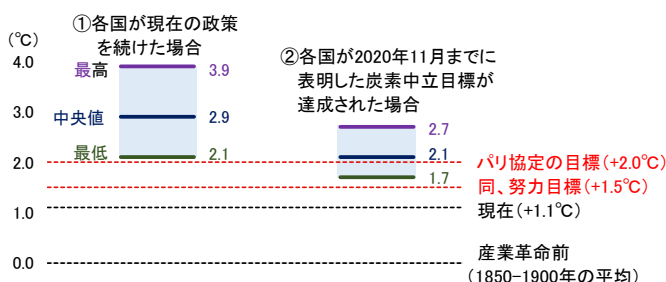
最近、それに向けた意欲的な目標を、各国が競い合うかのように表明しています。10月には日本と韓国が、2050年までの炭素中立を目指すことを表明しました。欧州連合(EU)や英国も、同様の目標を表明済みです。来年1月に就任するバイデン次期米大統領も、2050年までの炭素中立を目標に掲げています。

コロナウイルスにより、自然の脅威を痛感

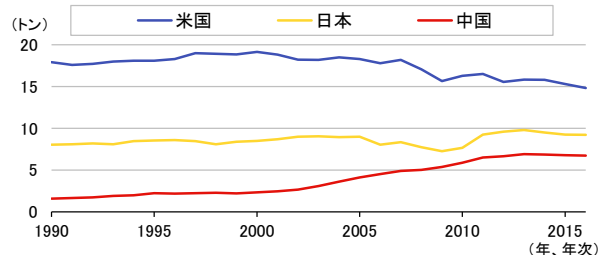
それらの意欲的な炭素中立目標が全て達成されれば、パリ協定の目標達成が、ようやく視野に入ります(図表1の②)。今月の5周年会議で示された前向きなムードには、そのような背景があります。

コロナウイルスの経験も、気候変動問題への取組みに勢いを与えています。自然の脅威に対し、人間はもっと謙虚になるべきだと、この経験で各国が思い知ったのです。実際、気候変動は、疫病以上に恐るべき問題です。しかし、これをめぐる最近の盛り上がりは、地球の素晴らしい未来を予感させます。

図表1. 2100年までに予想される世界気温上昇(産業革命前比)



図表2. 一人あたりの温室効果ガス年間排出量



(注) 温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素など。二酸化炭素以外の排出量については、同等の温室効果を持つ二酸化炭素量に換算。2016年まで(出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。